

東京 来場
大阪 開催

私学助成幼稚園・新制度幼稚園向け
失敗しない認定こども園移行
永続的な運営を続けるための基盤をつくりませんか？

認定

開催日

東京会場：2022年9月12日(月)

大阪会場：2022年9月20日(火)

開催時間

13:00~16:30

受付12:30~

受講料

一般価格：30,000円(税込33,000円)/1名様

会員価格：24,000円(税込26,400円)/1名様

お申込みはこちらから



こども園



ゲスト講師

学校法人チルド学園
副園長 岩井学氏

このような方におすすめ

私学助成幼稚園→施設型給付幼稚園
→認定こども園という移行パターンを検討している方
地域の中で最も規模が大きい、毎年の年少児が少
しずつ減少しており、園児募集の方法を見直したい方
2, 3年前から認定こども園移行を検討しており、
来年再来年を目途に移行したいと考えている方

信州大学工学部電気電子工学科卒業、車載の電子
基板設計に携わり、その際に新入社員教育やリクルート
活動にも従事。祖母の病を転機に祖母が設立した学
校法人チルド学園に入職。副園長に就任後は幼稚園
からこども園に移行すると共に園舎を改築するなど、より
良い保育環境の構築に尽力している。

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様、および関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては、録画等によるWeb開催へ移行させていただく可能性がありますので、何卒ご理解をいただきますようお願い申し上げます。
また来場にてご参加される際は、ご案内時に注意点がございますので必ずご確認ください。

私学助成幼稚園・新制度幼稚園向け 失敗しない認定こども園移行

お問い合わせNo. S090008

主催

明日のグレートカンパニーを創る
Funai Soken

船井総研セミナー事務局

E-mail seminar271@funaisoken.co.jp

株式会社船井総合研究所 〒541-0041 大阪市中央区北浜4-4-10 船井総研大阪本社ビル ※お問い合わせの際は「セミナータイトル・お問い合わせNO・お客様氏名」を明記の上、ご連絡ください

今の“まま”で永続的な 園経営ができますか？

うちの園は他園と比べてもまだ園児数が多いから…
子どもの数が減ってきているとはいえ、まだ大丈夫…
移行しようと思えばいつでもできるから…
地域に認定こども園はいないから…

このレポートをお読みの方の中には上記のようにお考えの方も多数いらっしゃるかと思われます。

本レポートは「幼稚園の永続的な運営のために、認定こども園移行を真剣に検討している」方向けの資料です。上記のようにお考えの方は本レポートを閉じていただき、お仕事にお戻りください。繰り返になりますが、本レポートは近い将来認定こども園移行を真剣に考え、そのための準備を今まさに進めている方むけの資料となっています。それでは次ページからなぜ認定こども園移行をしなければならないかについて解説して参ります。

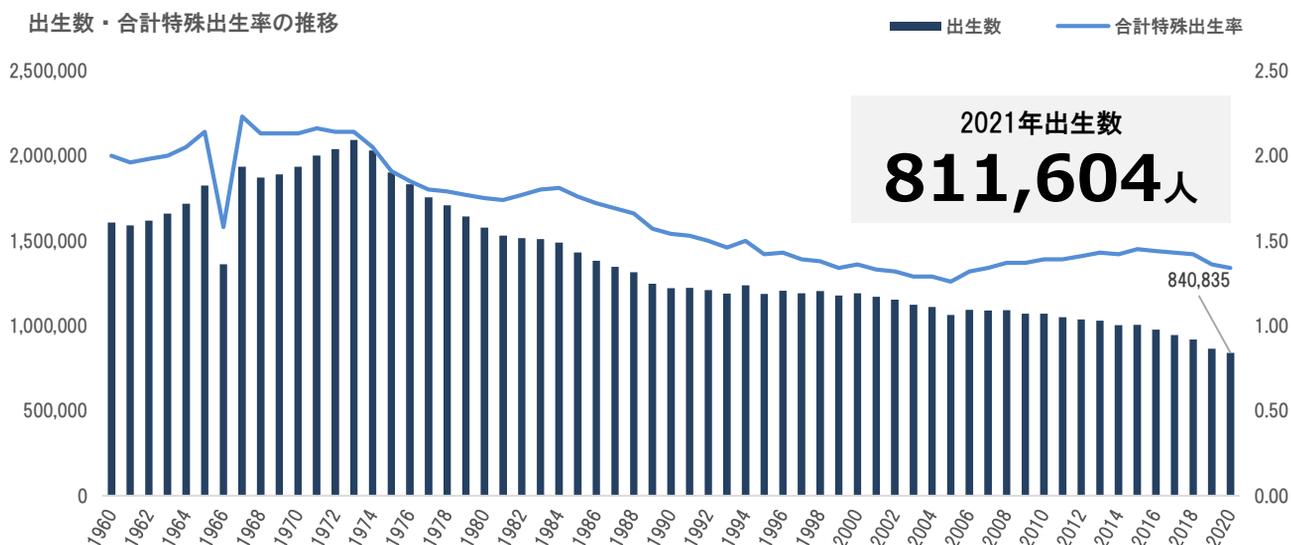


Funai Soken

明日のグレートカンパニーを創る

01 幼保業界の現状

急速に進む人口減少。出生数70万人台目前



出典:厚生労働省「人口動態統計月報」

2016年に出生数が初めて100万人を下回り、そのわずか3年後の2019年には90万人を下回り、2021年の出生数は約81万人となったことから、80万人を下回るのも時間の問題となっています。コロナ禍の影響もあり、人口減少はこれまでよりも速いスピードで進んでおり、幼稚園・保育園問わず、今よりも厳しい市場環境となることが予想されます。

共働き世帯の増加。子育て家庭ニーズの変化

(保育所等待機児童数及び保育所等利用率の推移)

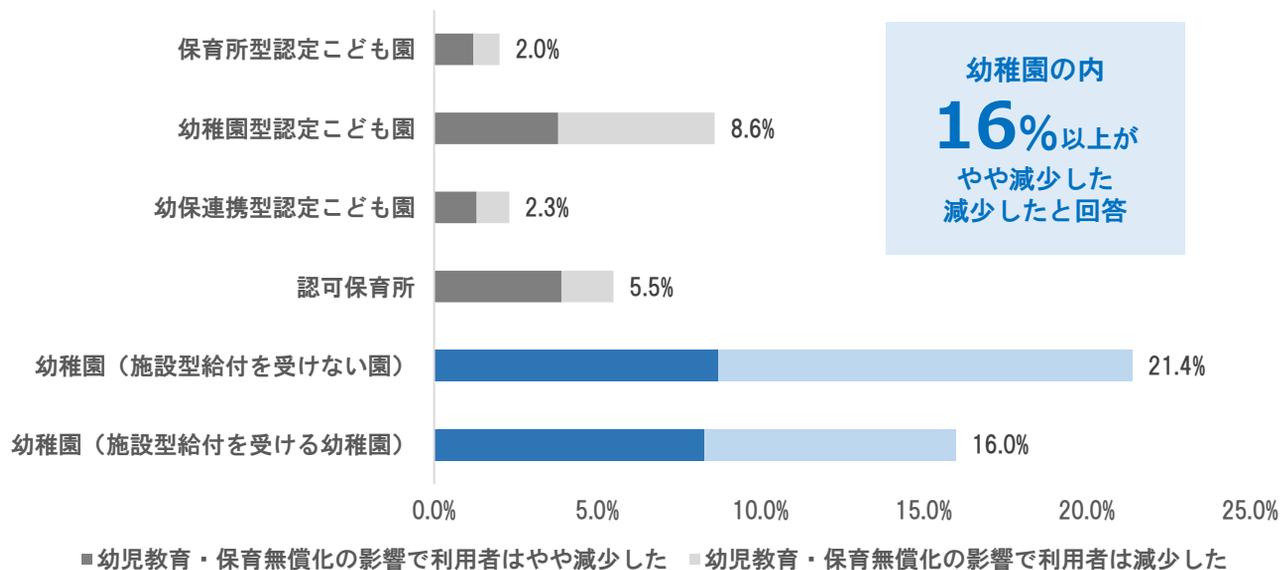


出典:厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ(令和3年4月1日)」

共働き世帯数増加に伴い、保育所等の利用率は年々増加傾向にあります。特に、1、2歳児の保育所利用率は最新の令和2年度では50.4%となっており、2人に1人が保育所等を利用していることがわかります。そのため、幼稚園の対象となる3歳児を迎えた段階で半数は保育園等に通っており、幼稚園の園児募集の対象とはなりません。ますます共働き世帯数が増加することが予想されるため、今後この傾向はますます強くなり、数年後には現状よりもっと厳しい状況になることが想定されます。

01 幼保業界の現状

無償化の影響で園児数減



出典：内閣府「幼児教育・保育の無償化の効果等の把握に関する調査研究」

幼児教育・保育の無償化に関する効果を把握するために行われた調査結果において、「幼児教育・保育の無償化の影響で利用者はやや減少した・減少した」を選択した上位2類型は、幼稚園（施設型給付を受けない園）と幼稚園（施設型給付を受ける園）であった。その次に影響があったと回答している割合が高い類型は幼稚園型認定こども園となっており、1号認定児を多く預かる施設において無償化による園児数減少の影響を受けていることがわかります。

永続的な運営のための認定こども園移行



人口減×ニーズの変化×無償化により、これからますます幼稚園にとって厳しい環境が訪れることが予想されます。時流に合わせた園経営を行なっていくために幼稚園がまず最初に取り組まなければいけないことは、園児募集の改善や預かり時間の延長などによる利便性向上ではなく、ターゲットを拡大するための認定こども園への移行です。しかし、幼稚園運営と大きく異なる部分も出てくるため、移行の決断は慎重に行う必要があります。そのため、本資料では一度施設型給付幼稚園に移行し、その後認定こども園に移行した、学校法人チルド学園 副園長 岩井学 氏のインタビューを通して、「なぜ移行に踏み切ったのか」、「なぜ2年かけて移行したのか」、「2年かけて移行するメリットは何なのか」等をご紹介します。学校法人チルド学園は2021年に施設型給付幼稚園へ移行し、2022年より新園舎にて幼稚園型認定こども園（1～5歳児）として開園されています。

園を永続的に運営していくために、認定こども園移行を真剣に検討されている読者の皆様の参考となる事例が多数紹介されておりますので、是非お時間をかけてご覧ください。

02 移行事例紹介

ゲスト紹介



学校法人チルド学園
副園長
岩井学 氏

信州大学工学部電気電子工学科卒業、車載の電子基板設計に携わり、その際に新入社員教育やリクルート活動にも従事。祖母の病を転機に祖母が設立した学校法人チルド学園に入職。副園長に就任後は幼稚園からこども園に移行すると共に園舎を改築するなど、より良い保育環境の構築に尽力している。

認定こども園移行を考えたきっかけ



旧園舎と新園舎

園舎老朽化に伴う建て替えの検討

園舎老朽化に伴い建て替えを検討している中で、**費用をどのように工面するか考えていました。**そのような中、依頼をしていた設計会社から提案されたのが、認定こども園移行による補助金を活用した園舎建て替えでした。園舎建て替えに伴い、とても園の持ち出しのみでは建て替えることができる状況にはなかったため、私学助成幼稚園の場合においても補助金を活用することを検討していました。しかし、**認定こども園移行による建て替えの補助金の方が、金額が高く園の負担を減らすことができる**と考えたため、認定こども園への移行を決意しました。

移行を決意した段階では、近隣には認定こども園が少なく、相談できる人も多くありませんでした。当園が地域の中でも比較的早く認定こども園に移行することを決意して、移行に向けて準備を開始しました。近隣園に認定こども園へ移行した事例が少ないことによる若干の不安はありましたが、

園舎建て替えが差し迫っていること

膨大な投資額の工面

等を考えた際に、他園の状況を気にしている場合ではないことに改めて気がつき、認定こども園移行を進めていくことを決めました。認定こども園移行による建て替えの補助金は、総工費に対して全額支給されるものではなく、利用定員に応じて一定の割合を支給される仕組みとなっております。

02 移行事例紹介

認定こども園移行を考えたきっかけ



園児数減少。3クラスから2クラスに

園を運営する中で、これまで各学年3クラスずつ編成できていたにも関わらず、園児募集がうまくいかず、**2クラス編成になってしまった年**がありました。その時に、**従来の幼稚園を希望する家庭（専業主婦家庭等）のみを対象とする園経営では、この先園を永続的に経営していくことは難しい**のではないかと感じました。当園は愛知県名古屋市に位置しており、他市町村と比較すると幸いなことに人口減少が著しい地域ではありません。しかし、1クラス減少した現実には大変驚いたと同時に、**将来に対する大きな不安を感じました。**

無償化による保護者ニーズの変化

無償化が始まった2019年の再来年2021年より、満3歳児の受け入れを開始しました。満3歳児受け入れを開始した理由は、2022年には1, 2歳児を受け入れるにあたり、低年齢児の定期的なお預かりを開始して、少しずつ慣れていくためでした。**近隣園には満3歳児を積極的に預かっている園が少なかったことも**相まって、満3歳児を開始した1年目の年度末には**25名の満3歳児のお預かりをすることができ、大変好評でした。**満3歳児をお預かりする中で、保護者から、「弟妹を保育園等に預けているため、送り迎えが大変なので、1, 2歳児の預かりもしてほしい」とご要望をいただきました。この時には既に1, 2歳児を預かる計画で認定こども園移行を進めていましたが、改めて**1, 2歳児のお預かりのニーズがあることがわかりました。**



認定こども園移行を考えたきっかけまとめ

園舎
老朽化園児数
減少保護者
の変化

02 移行事例紹介

施設型給付幼稚園から認定こども園に移行したメリット



職員を2年間かけて採用することができる

認定こども園として運営するにあたり、既存の職員数よりも**5名以上新たに教職員を採用する**必要がありました。認定こども園は私学助成幼稚園と異なり、配置基準が手厚く、加算も用意されているため、**幼稚園よりも多くの先生を配置することができます**。しかし、一年で5名以上の教職員を採用するのは非常に難しいですし、仮に採用できたとしても、**現場の負担が一気に大きくなります**。そのため、2年かけて移行を進めることで教職員を採用する期間が2年間となるため、採用リスクを分散し、現場の職員の負担を可能な範囲で減らすことができ、**計画的に採用活動を進めることができました**。

幼稚園で認定こども園の事務を経験できる



認定こども園移行の不安の一つとして**事務量の増加**がありました。移行すると開園時間が長くなり、低年齢児の預かり開始、自園給食の開始等、幼稚園と比較して変更箇所が多数あるため、**現場への負担が大きくなります**。そこで、船井総合研究所から施設型給付幼稚園に一旦移行し、その後認定こども園に移行するのはどうかというご提案をいただきました。実際に施設型給付幼稚園に移行することで、**月々の運営費の申請方法**や、名古屋市独自の**公定価格上の加算部分に関する入金**の時期などを把握することができました。そのため、認定こども園移行前に幼稚園の運営形態で認定こども園の事務を経験することができ、スムーズに認定こども園として開園することができました。

施設型給付幼稚園から認定こども園に移行したメリットまとめ

採用
リスク
分散事務
経験

02 移行事例紹介

認定こども園移行で苦労した点

償還計画資料

The image shows a document titled '償還計画資料' (Repayment Plan Document). It contains a table with multiple columns and rows of data, likely representing financial projections or repayment schedules. A large, semi-transparent 'SAMPLE' watermark is placed diagonally across the center of the document.

員数等を知ることができ、**教職員採用に関しても非常に参考になる**資料になりました。園舎建て替えまで時間がなかったため、**施設型給付金に関して勉強する時間をゆっくり取ることができず、融資を打診するにあたっては時間がありませんでした。**そのため、既に知見のある船井総合研究所に依頼することで、**自分で勉強するよりも早いスピードで資料を作成していただき**協議を進め、**無事融資を受けることができました。**

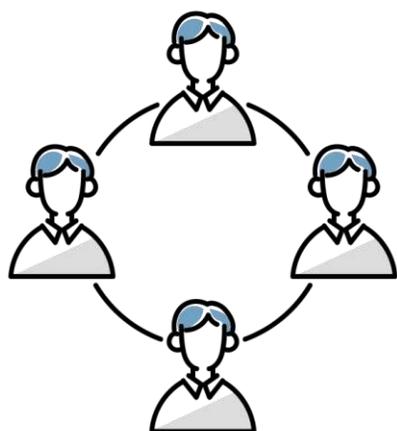
銀行提出用資料作成

当園では内部留保が十分ではなかったため、園舎建て替えにあたり、認定こども園整備に係る補助金と銀行からの借入れを活用して資金調達を計画していました。**銀行に借入れの相談をする**にあたり、認定こども園移行後の収支シミュレーションを作成する必要がありました。しかし、**補助金の仕組みがわからず、どの程度収入が入ってくるのか、どの程度人件費が増加するのか**等を見込むことができず困っていました。そのような時、偶然船井総合研究所のセミナーに参加し、本件について相談させていただき、**資料作成を手伝っていただきました。**本件に関する資料をつくっていただく中で、運営するのに必要な最低職員数や、加算を取得するのに必要な職

教職員理解

認定こども園に移行すると、先生の働き方は変わります。2・3号認定を預かることによる**長期休暇の減少**や、**平日のお預かり時間の増加**等、詳細は省きますが働き方は変わってきます。認定こども園移行にあたり教職員の理解を得ることの重要性は、船井総合研究所のセミナーでも聞いており、慎重に話を進めていました。先生方の疑問の多くは、実際に**自分の身に起こる変化としてはどのようなものがあるのか**ということが多いです。そこで、移行した後の想定される未満児と以上児の一日の流れを図解して説明を行い、先生方の理解に努めました。実際に認定こども園に移行して数か月のうちに、職員から不満の声が上がってきました。それは、早番と遅番の業務量の違い

についてです。当園で早番と遅番の職員を配置することで、11時間のお預かりを行なっております。早番の職員は、出勤→打合せ→掃除→保育準備→受け入れという流れで朝の準備を行なっていました。認定こども園移行後は、朝の預かり利用希望の方が幼稚園の時よりも早く来園されるようになった関係で、掃除や保育準備をする時間が短くなり、業務が圧迫されるようになってしまいました。そのため、保育準備を遅番の方をお願いすることで早番の業務量を減らし、業務バランスを調整しました。このように、認定こども園に移行したことによる園運営の弊害は隠れているため、定期的に教職員の意見を聞きながら改善に努めていきたいと思えます。



02 移行事例紹介

保護者理解



園舎解体の取り組み

認定こども園移行を保護者に初めて伝えたのは、移行2年前でした。当園は園舎建て替え後に認定こども園に移行する兼ね合いで少し早いですが、2年前から保護者に説明を行いました。保護者への説明はコロナ禍の影響もあり、書面のみで説明を実施しました。説明と同時に認定こども園移行についてアンケートを実施し、保護者から広く意見を徴収しました。ご質問の概要は以下でございます。

工事中の園庭確保
給食の提供方法
給食費用

低年齢児預かりによる不安
解体工事中の騒音
工事費の捻出方法

当園は特に園舎解体、新築工事の関係で、園庭が使えなくなることに関する不安を抱えていらっしゃる保護者の方が多くいらっしゃったため、近隣の公園や市民体育館を活用することで園庭の代替とする旨を丁寧に説明しました。また、園舎解体は園にとって何度も実施するものではないため、思い出の一つになればと思い、解体する園舎に落書きをする遊びを取り入れました。当園では日頃から絵画・造形遊びに力を入れており、園舎に落書きをするときにも、子どもたちは思いっきりお絵描きを行っており、とてもいい経験になったと思います。また、このような活動の記録をInstagramに残すことで、思い出を振り返ることもできるようになっております。ご興味のある方は是非当園のInstagramを覗いてみてください。

認定こども園移行で苦労した点

借入れ
資料職員
理解保護者
理解

03 失敗しない認定こども園移行の秘訣

執筆者

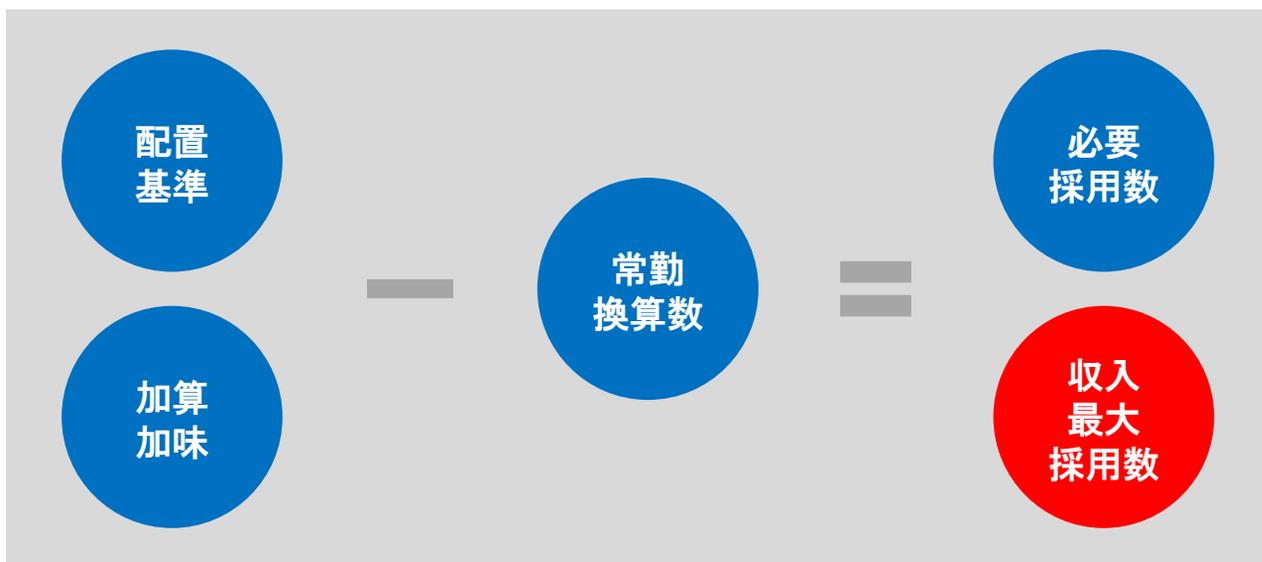


株式会社船井総合研究所
教育グループ
保育教育福祉支援部 学校教育チーム

居村朋哉

東京理科大学理学部数学科卒業後、船井総合研究所に入社。在学中に中学校・高校の数学の教員免許を取得。子ども・子育て支援新制度開始以降、認定こども園移行を中心にコンサルティングサービスを提供している。その他に、園務改善を目指した提案・実行支援や、園児募集改善サポート、処遇改善等加算配分計画策定支援、教職員向け各種研修等に従事している。

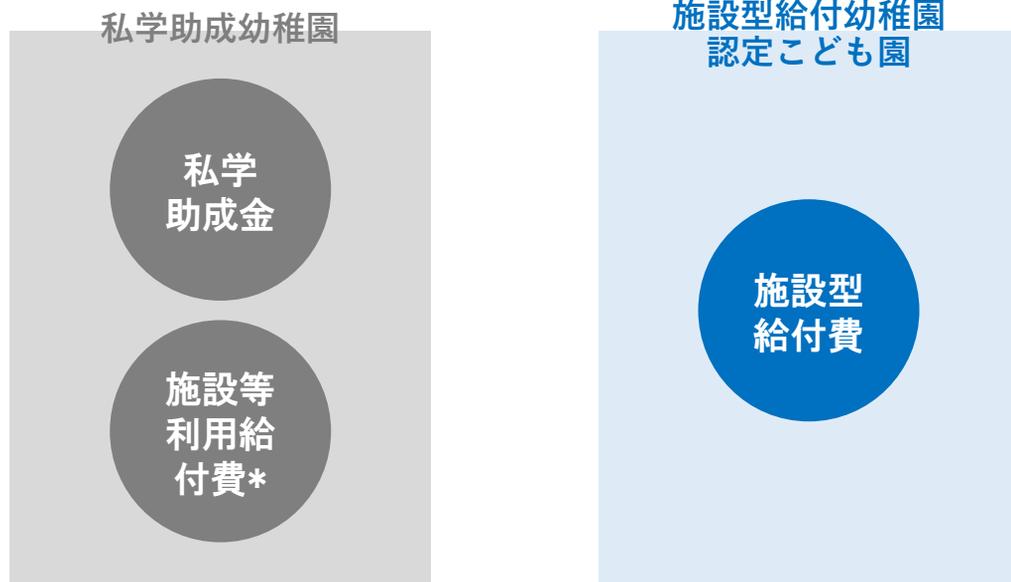
教職員採用の基本的な考え方



認定こども園に移行すると配置基準が幼稚園と異なり、年齢別配置基準が適応されます。0歳児は3人に1人、1、2歳児は6人に1人、3歳児は20人に1人、4、5歳児は30人に1人の職員配置が求められます。加えて、園長や、保育標準対応時間認定児をある程度受け入れる場合1名加配、2・3号（保育園部分）利用定員が90名以下の場合に1名加配、等年齢別配置基準以外に配置しなければならない教職員の数があります。これらを含めて配置基準上必要な職員数となります。また、認定こども園では配置基準上必要な職員数以上に規則のもとに、職員を加配した場合に施設型給付金（運営費）が加算される仕組みがあります。加算は利用定員に応じて定められている項目もあるため、近隣園において取得することができない場合にも、自園では取得することができる可能性があるものがあります。そのため詳細は、移行前年度に自治体から施設型給付金に関する要綱をうけとり、自園にとって最も収入が高くなる採用人数を計算の上、採用活動を進めていきましょう。また、常勤換算数とは、「教職員の常勤職員数+非常勤の教職員を常勤に見立てた場合の人数の合計」でございます。仮に非常勤の先生が月80時間働いていた場合には、 $80/160=0.5$ （ $160=8時間/日 \times 5日/週 \times 4週/月$ ）というような計算で算出しています。上記を十分に計算しないと加配人数が十分にも関わらず加算を取得できず、年間数百万円~1千万円程度損をする場合がございますのでご注意ください。

03 失敗しない認定こども園移行の秘訣

私学助成幼稚園と認定こども園の収入比較方法



* 無償化対象額の2万5,700円のみ対象

認定こども園に移行した後の大きな収入源は、施設型給付費と呼ばれる補助金です。施設型給付費は私学助成金と異なり、国が一括で規則を定めているため、都道府県・市区町村に依らず全国一律となっています。移行した後の収入を比較する際は、上記のように比較することで移行前後において収入がどの程度変わるのがわかります。上記以外にも上乘せ徴収分を設定している園が多いと思われるので、細かい計算はそれらも加味した形で計算をする必要がありますが、移行後の大きな収入源の変化を比較する際は上記のような計算で十分です。移行に際して園舎の建て替えに伴う借入を起こす場合には、上記を基本に計算を行なってください。施設型給付費の試算は内閣府のHPにあります試算ソフトをご活用ください。

処遇改善等加算Ⅱの受け取りに注意

人数A（副主任保育士・中核リーダー・専門リーダー）



人数B（職務分野別リーダー・若手リーダー等）



※人数Aにおいて月額4万円の改善を行う者を1人以上確保したうえで、人数A等に係る加算額を配分して賃金の改善を行う人数B等についても、令和6年度以降は、1分野（15時間）以上の研修修了が必要となる

認定こども園に移行すると処遇改善等加算Ⅰ，Ⅱを取得することができます。処遇改善等加算Ⅱに関しては、これまで研修要件が経過措置として適応されておりましたが、令和5年度から図の通り段階的に適応されます。そのため、来年度以降に認定こども園への移行を検討中の方につきましては、処遇改善等加算Ⅱを支給予定の方に研修を受講していただかないと配分することができなくなりますので、移行前年度中に対象者に研修を受講するよう声掛けを行う必要があります。対象となる研修については、自治体にお問い合わせください。

日程

日程：2022年9月12日（月）

会場：株式会社船井総合研究所 東京本社
申込期限：9月8日（木）

全日程とも内容は同じです。ご都合の良い日程をお選びください

日程：2022年9月20日（火）

会場：株式会社船井総合研究所 大阪本社
申込期限：9月15日（木）

受講料

一般価格：30,000円（税込33,000円）/1名様

会員価格：24,000円（税込26,400円）/1名様

諸事情により、やむを得ず会場を変更する場合がございますので、会場は受講票にてご確認ください。
また、最小催行人数に満たない場合、中止させていただく場合がございます。尚、中止の際、交通費の払い戻し手数料等のお支払いはいたしかねますので、ご了承ください。

開催時間

開催時間：13時～16時30分

受付時間：12時30分

講座内容

第1講座 いのまま経営するリスク

① 幼保業界の市場動向について

幼保業界が迎える今後10年の市場動向について解説します

② “幼稚園”というブランドで園児を集めることは可能か

保育園が乱立する現在において、“幼稚園”というブランドで園児を集めることができるのかについて解説します

③ いのまま経営するリスク

現状のまま大きく方針を変えずに幼稚園を運営した場合に、永続的な法人運営や、教育保育理念・方針を達成することは可能でしょうか。幼稚園が抱えるリスクについて解説します。

講師 株式会社船井総合研究所 保育教育福祉支援部 教育グループ 学校教育チーム 高橋叡功

お申込QRコード



お申込みに関してのよくあるご質問は「船井総研 FAQ」と検索してご確認ください。
【セミナー情報をWebからもご確認ください】
<https://www.funaisoken.co.jp/seminar/090008>
TEL:0120-964-000
(平日9:30～17:30)

第2講座 特別ゲスト講座

① 新制度幼稚園を経て認定こども園に移行するメリット

新制度幼稚園（施設型給付幼稚園）を経て認定こども園に移行するメリットについて解説します

② 近隣園に認定こども園が少ないからこそ移行する

近隣園において認定こども園が少ないため、移行に向けて具体的な準備を進めることができている法人は多いのではないのでしょうか。近隣園で認定こども園が少ないからこそ、自園が移行すべき理由を解説します

③ 認定こども園移行の苦労と将来構想

移行に際して苦労した点や、今後の園運営・法人運営の構想について解説します

ゲスト講師 学校法人チルド学園 副園長 岩井学 氏

第3講座 認定こども園移行を進めるための具体的な手法

① 移行に向けたスケジュール

園舎を建て替えるのか、既存園舎のままか。建て替える場合補助金を活用するのか等、状況によってスケジュールは異なります

② 行政は教えてくれない園にとって最適な教職員採用数

認定こども園に移行すると、教職員採用が必要になる場合が多いですが、補助金を最大限受けとるための採用数は何名でしょうか。

③ 移行前に準備しないと間に合わない！ 処遇改善等加算の配分方法

認定こども園と私学助成幼稚園の違いの1つである処遇改善等加算等加算。開園当初からスムーズに配分する方法を解説します

講師 株式会社船井総合研究所 保育教育福祉支援部 教育グループ 学校教育チーム 居村朋哉

第4講座 まとめ講座

① いのまま経営するリスク

いのまま経営することによるリスクを再度解説します

② 認定こども園移行に向けた具体的な検討事項

本セミナーを通して認定こども園移行を考える上で検討しなければならない具体的な検討事項について解説します

③ 今日から始める認定こども園移行

今日から始めることができる認定こども園の具体的な手法について解説します。

講師 株式会社船井総合研究所 保育教育福祉支援部 教育グループ マネージャー 島崎卓也

講師紹介



学校法人チルド学園
副園長
岩井学 氏

信州大学工学部電気電子工学科卒業、車載の電子基板設計に携わり、その際に新入社員教育やリクルート活動にも従事。祖母の病を転機に祖母が設立した学校法人チルド学園に入職。副園長に就任後は幼稚園からこども園に移行すると共に園舎を改築するなど、より良い保育環境の構築に尽力している。



株式会社船井総合研究所
保育教育福祉支援部
教育グループ マネージャー
島崎卓也

埼玉県さいたま市出身。明治大学政治経済学部卒業。新卒で船井総合研究所へ入社後、私立幼稚園特化した経営コンサルティングに従事。近年は専門学校等を営み、学校全般への経営コンサルティングも実施している。「永続できる法人づくり」をテーマとしており、これまでに100人以上のコンサルティング実績がある。理論だけのコンサルティングを嫌い、「感情に寄り添った現場主義」のコンサルティングスタイルを大切にしている



株式会社船井総合研究所
保育教育福祉支援部
教育グループ 学校教育チーム
居村朋哉

東京理科大学理学部数学科卒業後、船井総合研究所へ入社。在学中に中学校・高校の数学の教員免許を取得。子ども・子育て支援新制度開始以降、認定こども園移行を中心にコンサルティングサービスを提供している。その他に、園務改善を目指した提案・実行支援や、園児募集改善サポート、処遇改善等加算配分計画策定支援、教職員向け各種研修等に従事している。



株式会社船井総合研究所
保育教育福祉支援部
教育グループ 学校教育チーム
高橋叡功

一橋大学大学院経済学研究科修了後、株式会社船井総合研究所へ入社。大学院在籍中は公共経済学・財政学を専門にする傍ら、民間シンクタンクにてリサーチアシスタント(RA)を務める。入社後は在学中に培った調査・分析能力をもとに、人材紹介・派遣業界向けのコンサルティングに従事した後、保育・教育支援部に配属。現在は私立幼稚園・認可保育所向けに認定こども園への移行へ向けた定員設定・施設形態に応じた収支パターン分析をはじめとする「新制度幼稚園移行サポート」や「認定こども園移行サポート」を中心としたコンサルティングサービスを提供している。